

沖縄における防災力強化の 促進に関する要望書

沖縄県北部市町村会

沖縄県中部市町村会

沖縄県南部市町村会

令和2年6月19日

沖縄振興局長
原 宏彰 殿

北部市町村会
会長 當眞 淳



中部市町村会
会長 島袋 俊夫



南部市町村会
会長 上原 昭



沖縄における防災力強化の促進に関する要望書

平素より、沖縄県の振興発展のため、多大なご尽力を賜り、感謝申し上げます。令和元年度においては、沖縄における大規模災害時に想定される観光避難民への市町村対応に対し支援事業を措置していただき誠に有り難うございます。

沖縄県の入域観光客数は、令和元年で約1,016万人と過去最高を記録し、そのうち約293万人が外国人観光客となっています。なお、令和2年1月以降は新型コロナウイルスの影響で、入域観光客数が一時的に減少しているものの、新型コロナウイルスが終息後は更なる増加が見込まれ、大規模災害時において観光避難民に対応する市町村に対して国による支援を行うことにより、安全・安心な観光地が形成され、沖縄の観光振興に資することになります。

沖縄県においては平成24年度に「沖縄県津波被害調査」(H25.3)を公表し、沖縄本島において最大28mの沿岸最大水位の津波が発生すると想定しています。沖縄の大部分で今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、全

国的に見ても高い部類に位置されています。

過去には1771年（明和8年）「八重山地震津波」で最大44mの浸水高さに及んだとの調査結果もあります。近年、熊本地震や北海道胆振東部地震等も発生しており、沖縄における防災対応の強化は益々重要となっています。

沖縄は、特に重要インフラである電力供給施設、石油・ガス燃料備蓄施設、上下水道施設の多くは津波浸水想定区域内にあります。また、島しょ県であり、東日本大震災などのような大規模災害が発生した場合、陸上伝いで他地域からの支援を受けることは不可能です。港湾、空港が復旧するまでの間、1週間から10日程度は、既存の資源（資機材、燃料、食料、水等）での対応が必要となります。

災害に強い、安心・安全の社会の実現に向けて技術的・財政的な支援について、特段の御配慮をいただきますよう要望いたします。

記

一、大規模災害により、多くの外国人観光客を含む観光避難民が発生した場合に備え、食料、水、毛布、災害用トイレといった備蓄品等を必要量確保できるよう、十分な予算措置を講ずるとともに、十分にその対応を行うため、備蓄品等の支援内容の拡充を図っていただきたい

一、港湾、空港、道路、上下水道等について耐震化及び津波対策を引き続き推進していただきたい

一、一般住民が避難する避難施設に対して、避難住民が避難する間（1週間～10日間程度）の非常用食料、飲料水、トイレ、非常用発電装置、燃料備蓄、通信機器、毛布等の整備について支援していただきたい